

平成20年10月期 決算短信

平成20年12月22日

上場会社名 株式会社 エイチ・アイ・エス
 コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年1月30日

(氏名) 平林 朗
 (氏名) 楠原 成基
 配当支払開始予定日

TEL 03-5908-2070
 平成21年1月30日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 20年10月期の連結業績(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	368,384	1.7	5,902	△7.2	6,204	△17.4	2,487	△45.0
19年10月期	362,084	10.1	6,362	△12.1	7,510	△7.1	4,521	△7.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年10月期	75.91	—	5.4	6.1	1.6
19年10月期	135.57	—	9.9	7.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 20年10月期 313百万円 19年10月期 339百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年10月期	103,746	45,210	43.2	1,381.81
19年10月期	100,992	48,379	47.5	1,450.67

(参考) 自己資本 20年10月期 44,810百万円 19年10月期 47,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年10月期	5,392	△11,035	△1,636	31,080
19年10月期	5,148	△1,793	△1,405	38,995

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年10月期	—	—	—	20.00	20.00	661	14.8	1.4
20年10月期	—	—	—	24.00	24.00	778	31.6	1.7
21年10月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00	—	25.9	—

3. 21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結結果計期間	177,000	2.1	3,000	17.7	1,700	△37.5	1,000	△37.5	30.84
通期	383,000	4.0	7,300	23.7	5,200	△16.2	3,000	20.6	92.51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年10月期 34,261,468株 19年10月期 34,261,468株
 ② 期末自己株式数 20年10月期 1,832,237株 19年10月期 1,194,893株

(参考)個別業績の概要

1. 20年10月期の個別業績(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	325,428	2.5	4,169	△11.5	4,130	△23.0	△930	—
19年10月期	317,546	9.9	4,709	△17.9	5,366	△14.0	3,179	△13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年10月期	△28.41	—
19年10月期	95.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
20年10月期	90,762	40.9	37,156	48.1	—	—	1,145.77	—
19年10月期	89,117	48.1	42,877	48.1	—	—	1,296.70	—

(参考) 自己資本 20年10月期 37,156百万円 19年10月期 42,877百万円

2. 21年10月期の個別業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	162,900	9.4	1,600	30.9	50	△95.9	△250	—	△7.71
通期	357,900	10.0	5,200	24.7	3,000	△27.4	1,500	—	46.25

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速や原油価格高騰等に伴う企業収益の減少がみられ、設備投資や個人消費も停滞するなど、景気に減速感がみられました。

旅行業界における海外旅行動向は、燃油特別付加運賃の相次ぐ値上げや景況感の悪化による影響に加え、これまでマーケットを牽引してきました中国方面の旅行者数が、食品安全問題や四川大地震の影響により減少するなどし、依然マイナス傾向が続いております。日本政府観光局（JNTO）による平成19年11月から平成20年10月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約6.2%減（約108万4千人減）の約1,628万8千人と前年を大きく下回る見込みです。

このような状況の中、当社グループの旅行事業におきましては、内外の激変する環境の中で、引き続きお客様にご支持いただき、成長し続けていくため、新社長のもと組織改編を行いました。新たな体制下におきまして新設部署となります「いい旅研究室」を中心に、旅行商品の品質管理を一層強化し、お客様にご満足いただける商品開発や情報提供に努めました。また、旅行商品群の幅を広げるだけでなく、お客様の要望に応じた最適な旅行提案ができるよう人的サービスの強化や海外拠点を中心とした旅行先におけるサポート体制の充実に努めました。

旅行事業における主な施策に関する詳細は、以下のとおりです。

○新たな旅行商品の展開といたしましては、支払い額がわかりづらいというお客様のご意見に応え、燃油特別付加運賃を含め合計額を表記した商品造成を行い、多くのお客様より好評を得ることができました。また、当社直営の海外支店に勤務する地元スタッフのお勧めやこだわり、現地の流行などを取り入れた新商品「Jimol旅（ジモタビ）」の発表も行いました。

○販売促進といたしましては、年明け恒例の「初夢フェア」など価格訴求を中心としたキャンペーンや週末の休みを利用した「週末こだわり海外旅行特集」を行いました。また、ゴールデンウィーク明けには全国250店舗突破を記念した「16店舗同時オープニングフェア」や、夏場の旅行需要の喚起を狙った「スーパーサマーセール」を行うなど、積極的に集客増に努めました。

○インターネットによる旅行販売への取り組みといたしましては、海外航空券のオンラインサイトやモバイルサイトのリニューアルを行いました。また、新千歳空港発や仙台空港発ならびに海外レンタカーのオンライン予約サイトの新規オープンを行うなど、多様化するお客様のニーズに応え、利便性の向上に努めました。

○法人旅行への取り組みといたしましては、大都市圏に加え、需要が見込める地方地域への出店を積極的に行いました。また、景気後退局面における出張経費見直しの動きも新規契約企業の獲得を後押しする形となり、好調に推移しました。

○海外展開といたしましては、現地におけるサービスレベルの向上やホテル客室の仕入強化を行うなど、収益性向上を意識した取り組みを行いました。また、ドバイやアムステルダム、シアトルなど新規に6拠点をオープンし、新たな観光地開発や商品開発を行い、さらなるグローバル化を図りました。

このように各種施策を展開した結果、総需要低迷の影響は依然として拭いきれない状況でありましたが、取扱人数シェアを上げることができ、当期における旅行事業の売上高は3,658億93百万円（前期比101.7%）と増収になりました。しかしながら、売上高が当初計画に届かなかった影響が大きく、仕入体制の強化や経費低減など業務の効率化を意識した収益性改善にも積極的に取り組みましたが、営業利益は85億20百万円（同97.4%）と減益になりました。

ホテル事業におきましては、オーストラリア国内やアジア方面からの取り込みが好調に推移し、ゴールドコースト・ブリスベン共に高客室稼働率を維持することができました。また、スパなどの付帯サービスも業績向上に貢献した結果、売上高25億25百万円（前期比114.6%）、営業利益2億38百万円（同101.0%）と堅調に推移しております。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高3,683億84百万円(前期比101.7%)、営業利益59億2百万円(同92.8%)、経常利益62億4百万円(同82.6%)となりました。また、保有する有価証券の時価の下落による投資有価証券評価損(29億33百万円)を特別損失に計上したため、当期純利益は24億87百万円(同55.0%)となりました。

② 次期の見通し

日本経済の先行きにつきましては、世界経済の減速の影響を受け、低迷すると予想されます。旅行業界におきましても、海外旅行需要の動向は個人消費の低迷や景況感の悪化により厳しくなることが予想されます。

このような環境の中、シニア層には為替メリットや燃油特別付加運賃の値下げが期待されるヨーロッパ方面への注目が高まると予想され、価格に敏感な若年層やファミリー層には比較的近場のアジアやビーチ方面への注目が高まると予想されます。当社グループとしましては、引き続き自由旅行をコア・コンピタンスに掲げ、海外旅行需要を喚起していくため、品質の向上を目指してまいります。また、最適な旅行提案でお客様にご満足いただけるよう社員一人一人のコンサルティング力やサービスを向上させ、競合他社との差別化を図ってまいります。加えて、店舗、コールセンター、オンラインなどお客様の利便性向上を考えた販売チャネルの整備拡充も行ってまいります。

旅行事業における主な項目に関する詳細は、以下のとおりです。

○航空券販売におきましては、航空券の価格優位性に加え、各種アレンジ力や海外におけるサポート体制の充実など、当社グループ独自の付加価値サービスを訴求してまいります。また、航空券やホテルに加え、レンタカーやオプションツアーのオンライン予約サイトの拡充も行い、競合他社との差別化を行ってまいります。

○パッケージツアーにおきましては、主力商品「チャオ」の価格訴求型商品を打ち出すだけでなく、グレードの高いホテルを利用したコースや内容を充実させたコースなど、高付加価値商品の拡充も図ってまいります。また、ターゲットとする顧客層を明確にした企画商品も充実させ、細かなニーズへの対応と顧客単価改善に取り組んでまいります。欧州中心に展開している添乗員付きツアーにおきましては、当社独自の企画商品を拡充し、旅行者数の伸びが予想されるシニア層や富裕層に対しまして、「インプレッソ」のブランド認知を高め、集客強化に努めてまいります。

○インターネットによる旅行販売におきましては、今後も重要な販売及びマーケティングチャネルとして強化を図ってまいります。多様化するお客様のニーズに応えるため、オンラインやモバイルなどに対応可能な商品数の拡充と同時に、商品流通網の整備を行ってまいります。また、ホテルやレンタカー、オプションツアーなど旅行関連素材の新たな販売サイトを構築し、ホームページ全体の付加価値を高め、利便性向上を進めてまいります。

○法人旅行におきましては、大都市圏に加え、ビジネス需要が見込める地方地域への進出を加速してまいります。これまで培ってきました航空券の手配力や価格の優位性をアピールし、新規顧客企業の開拓に努めてまいります。

○海外展開といたしましては、営業拠点のさらなる拡充を進めてまいります。日本からの受け入れ体制やホテル客室などの仕入機能強化に加え、新たな観光地開発や商品開発など積極的に行ってまいります。また、日本人以外のお客様にも海外現地発の旅行を提供していく準備をアジア圏中心に開始してまいります。今後は海外拠点を活用した旅行手配の積極的な展開を図り、世界的な旅行会社を目指す準備を進めてまいります。

○欧米を中心に進んでいる航空会社による正規公示運賃のゼロコミッションが、日本におきましても平成21年4月から本格化いたします。当社グループといたしましては、手配旅行に関わる取扱手数料をお客様からいただいておりますが、今後はよりよいサービスを追及するとともに、新たなビジネスモデルへの挑戦も行ってまいります。

ホテル事業におきましては、オーストラリアのゴールドコースト・ブリスベンにて展開中の2ホテルに加えまして、平成20年12月より日本国内初となるウォーターマーク札幌を開業しました。事業基盤の拡大を行い、サービスレベルを向上させることで安定した収益確保に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億54百万円増加し、1,037億46百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前期末比26億98百万円増）によるものです。

また、当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ59億23百万円増加し、585億36百万円となりました。これは主に、為替予約の増加（前期末比57億68百万円増）によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ31億69百万円減少し、452億10百万円となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益の減少（前期末比33億99百万円減）によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ79億15百万円減の310億80百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは53億92百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは110億35百万円の減少、また、財務活動によるキャッシュ・フローは16億36百万円の減少でありました。

各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、53億92百万円の増加となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益26億円の計上、旅行前受金の増加（9億45百万円）、売上債権の減少（7億19百万円）が挙げられます。

なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、51億48百万円の増加でありました。主な増加要因として、税金等調整前当期純利益75億7百万円の計上、旅行前受金の増加（18億83百万円）が挙げられます。一方、法人税等の支払（△40億87百万円）が主な減少要因となりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億43百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、110億35百万円の減少となりました。主な増加要因としては、定期預金の解約（36億44百万円）、有価証券・投資有価証券の償還による収入（計29億31百万円）が挙げられます。一方、定期預金の預入（△133億54百万円）、有価証券・投資有価証券の取得（計△37億38百万円）が主な減少要因となりました。

なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、17億93百万円の減少でありました。これは、有価証券・投資有価証券の償還による収入（計31億円）を、有価証券・投資有価証券の取得（計△33億89百万円）、有形・無形固定資産の取得（△11億9百万円）等が上回ったことによります。

以上の結果、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ92億42百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、16億36百万円の減少となりました。これは主に、当社における自己株式の取得（△9億61百万円）と配当金の支払（△6億61百万円）によるものです。

なお、前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、14億5百万円の減少でありました。これは主に、当社における自己株式の取得（△7億5百万円）と配当金の支払（△6億67百万円）によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億30百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期
自己資本比率 (%)	43.3	50.9	47.3	47.5	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.1	102.1	101.0	71.5	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.7	—	2.0	3.4	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,235.6	—	978.9	577.7	754.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成17年10月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分の基本的な方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして考えており、当社グループの企業価値の向上を図りつつ、世界情勢、業界の動向、企業体質と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実績に応じ安定・継続的な配当を実施してまいりたいと考えております。

② 利益配当等に関する基本的な考え方

株主の皆様に対する利益配分は、継続的で安定した利益配当を基本としております。当社には中間配当制度がありますが、通期では下半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、現在は年間を通しての配当とさせていただきます。

③ 内部留保金の使途等

旅行業界の急速な環境変化、業界内の競争・再編への準備、ITビジネスへの積極的な投資に加え、近年テロやSARS（重症急性呼吸器症候群）など想定外の外的要因や当社グループのお客様が遭遇する突発事象への対応の必要性が高まっております。このような状況の中、当社グループとして即応可能な安定した財務基盤の確立を強く意識しており、内部留保金は比較的厚くし経営基盤を安定させたいと考えております。

上記の利益配分の基本的な方針等に基づき、当期の期末配当金（年間配当金）につきましては、1株当たり普通配当24円00銭とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、継続的で安定した利益配当として、年間1株当たり普通配当24円00銭を予定しておりますが、先行き不透明な市場環境により業績が悪化した場合には、機動的な対応を取らせていただく可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避並びに発生した場合の対応について最大限の努力をする所存であります。

本項に記載した将来に関する事項は、決算短信公表日（平成20年12月22日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 会社がとっている特異な経営方針

当社グループにおける事業の種類別売上高は旅行事業が99.3%を占め、また所在地別の売上高は日本に集中しており、93.8%を占めております。従って、日本における旅行事業の環境変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 原油価格高騰に伴う燃油特別付加運賃の上昇

当社グループにおける単体売上高は88.3%を占め、その区分別の販売実績は海外旅行が94.0%を占めております。現在は原油価格の変動に伴い、海外旅行代金とは別途お客様から燃油特別付加運賃を徴収しております。この燃油特別付加運賃の著しい上昇があった場合は総需要を停滞させる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ アジア方面の取扱シェアについて

当社グループの日本発方面別海外旅行取扱人数において、アジア方面の占める割合が58.5%（売上に占める割合は41.6%）と、最も高くなっております。この割合は日本人全体の方面別旅行者数とほぼ同様ではありますが、当該方面における外部環境の変化（テロ、感染症、自然災害など）に業績が左右される可能性があります。

④ 競合各社との競争・サプライヤーの直販

当社グループの旅行事業は、競合各社やサプライヤーの直販など厳しい競争状態にあります。今後さらなる価格競争にさらされた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 航空会社による正規公示運賃のコミッションカット

当社グループでは、航空会社が直接消費者へ販売しております正規公示運賃の航空券販売業務も行ってまいります。今後は各航空会社ともに、これらの航空券販売に対する旅行会社へのコミッションの減額、あるいは廃止が予定されており、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有価証券等保有資産価値の変動

当社グループは、上場及び非上場の株式及び債券等を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、売却損や評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替レートの変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴い外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。これらにつきましては、為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約によるリスクヘッジを行っております。なお、予約レートよりも円高になった場合におきましても、予約レートで外貨を購入しなければならないリスクがあります。その結果、一部円高による利益改善の効果が反映されず、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 債務保証等

当社グループは、営業上の取引において生ずる支払について、債務保証契約を取引先との間で締結しております。債務保証の履行を要求される可能性は極めて低いと判断しておりますが、将来、債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

- ⑨ その他旅行事業を取り巻く外部要因発生リスク
 - テロ・戦争などの世界情勢の変化
 - 感染症などの発生・蔓延
 - 自然災害による観光インフラへの被害
 - 急激な為替相場の変動による世界情勢の混乱

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社53社及び関連会社9社から構成され、当社グループが営んでいる主な事業及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下に挙げます旅行事業、ホテル事業、その他の事業の3部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（注：* 連結子会社 ◎持分法適用会社）

(1) 旅行事業

当社グループは、旅行事業（海外旅行及び国内旅行）及びその付帯事業を行っております。子会社及び関連会社はそれぞれ以下の地域において旅行事業を行っております。連結子会社は事業の種類別セグメントの旅行事業に含めております。

株式会社パスポルテは現在休眠中となっております。

① 子会社（46社）

日本	* 株式会社ナンバーワントラベル渋谷 * 株式会社エイチ・アイ・エス沖縄 * 株式会社オリオンツアー 株式会社パスポルテ	* 株式会社A T B * 株式会社クルーズプラネット * 株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパン
アメリカ	* H. I. S. U. S. A. Inc. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. * H. I. S. TOURS USA, INC. * HAWAII HIS CORPORATION * H. I. S. TOURS (NEVADA) INC.	* H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD. * H. I. S. CANADA INC. * H. I. S. GUAM, INC. * H. I. S. SAIPAN, INC. * H. I. S. CANCUN S. A. DE C. V.
アジア・ オセアニア	* HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED * H. I. S. WESTRALIA PTY LTD. * H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. * H. I. S. KOREA CO., LTD. * H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD. * PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC. * H. I. S. TOURS CO., LTD. MAPTOUR MONGOLIA LLC Japan H. I. S. Tours Pvt Ltd H. I. S. (PHILIPPINES) TRAVEL CORP.	H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. * HIS (FIJI) LIMITED H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED H. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD. H. I. S. Travel (India) Private Limited. HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi H. I. S. Travel (U. A. E.) L. L. C. H. I. S. (HAINAN) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD.
ヨーロッパ	* H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L. * H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. H. I. S. Travel Switzerland AG	* H. I. S. EUROPE LIMITED * VIAJES H. I. S. MADRID S. A. H. I. S. (Austria) Travel GmbH H. I. S. Travel Nederland B. V. i. o.

② 関連会社（5社）

アメリカ	◎H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED	
アジア・ オセアニア	NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. H. I. S. TRAVEL (NEW ZEALAND) LIMITED	◎H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED H. I. S. -SONGHAN VIETNAM TOURIST JOINT VENTURE COMPANY LTD.

子会社H. I. S. U. S. A. Inc. は、H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.、H. I. S. TOURS USA, INC.、HAWAII HIS CORPORATION、H. I. S. GUAM, INC.、H. I. S. SAIPAN, INC. 及びH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATEDの株式を所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントは旅行事業に含めております。

当連結会計年度より、子会社であります株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパンを連結子会社といたしました。

当連結会計年度において、当社子会社としてH. I. S. (PHILIPPINES) TRAVEL CORP.、H. I. S. (HAINAN) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD. 及びH. I. S. Travel Nederland B. V. i. o. を設立いたしました。なお、3社は連結及び持分法適用範囲から除くこととし、事業の種類別セグメントには含めておりません。

(2) ホテル事業

当社グループは、オーストラリア等において、ホテル事業及びその付帯事業を行っております。

オーストラリアにおけるH. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty.Ltd. は各々ゴールドコースト市及びブリスベン市にホテルを所有しており、そのホテル運営をTHE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. に委託しております。また、L' Mark Pty.Ltd. は、ホテル内において飲食サービスの提供を行っております。

マレーシアにおけるSIPADAN WATER VILLAGE AND TOURS SDN BHD. は、サバ州においてホテル事業を行っております。

株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンは、ホテル事業及びその付帯事業の準備を行っております。

① 子会社（6社）

* H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. * THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. 株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン	* H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. * WHG Investments Brisbane Pty.Ltd. * L' Mark Pty.Ltd.
---	---

② 関連会社（1社）

SIPADAN WATER VILLAGE AND TOURS SDN BHD.	—————
--	-------

H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. は、H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.、H. I. S. PROPERTIES PTY LTD.、THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty.Ltd. の株式を100%所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントはホテル事業に含めております。

(3) その他の事業

九州産業交通ホールディングス株式会社は、一般旅客自動車運送事業等を行っております。

EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITEDはコンサルティング業務を行っております。

モンゴル建国800周年記念祭実行委員会有限責任事業組合は、モンゴルにおいてイベントの企画運営事業を行っております。

なお、H. I. S. PROPERTIES PTY LTD. は、オーストラリアのゴールドコーストにおいてコンドミニアムの販売を行っていましたが、同不動産完売に伴い営業活動を終了しております。

① 子会社（1社）

H. I. S. PROPERTIES PTY LTD.	—————
------------------------------	-------

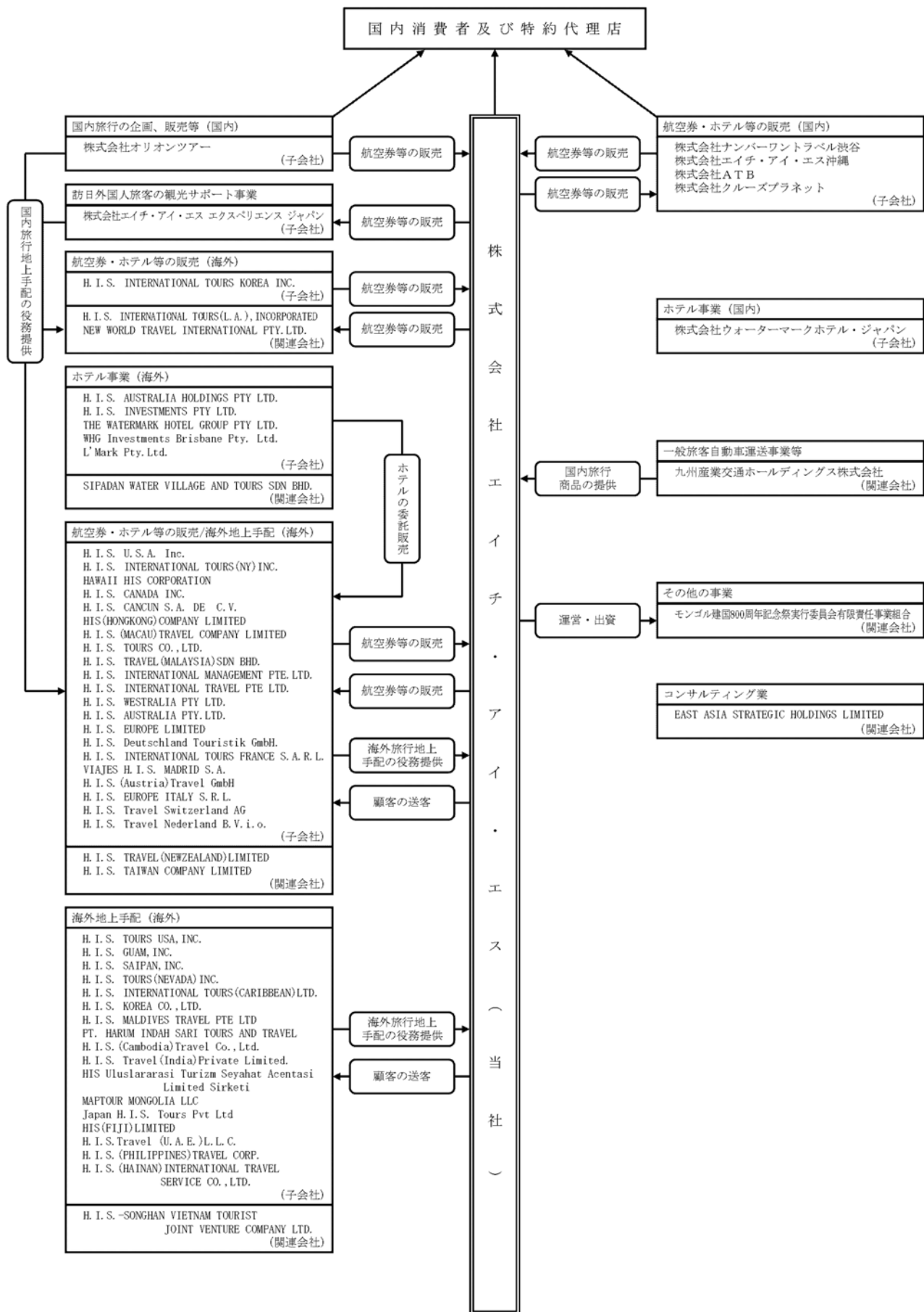
② 関連会社（3社）

◎九州産業交通ホールディングス株式会社 EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED	モンゴル建国800周年記念祭実行委員会 有限責任事業組合
---	---------------------------------

子会社でありました株式会社ペルソナと関連会社でありましたHIS-HS九州産交投資事業有限責任組合を、当連結会計年度において解散し清算いたしました。

以上、当連結会計年度において、連結及び持分法適用範囲から除いている子会社18社及び関連会社6社ございますが、これは当社グループにおいていずれも重要性に乏しいことによります。

以上の関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ツーリズムを通じて、世界の人々の見識を高め、国籍、人種、文化、宗教などを超え、世界平和・相互理解の促進に貢献する」という企業理念のもと、お客様に満足・信頼していただける旅行商品の開発やサービスの提供に日々努力を行っております。中核となる旅行事業におきましては、今後も安心と安全に十分配慮しながら、常にお客様目線に立った事業展開を心がけ、顧客満足の更なる向上に取り組んでまいります。また、世界の各エリアで支持される旅行会社となるようグローバルな展開にも力を尽くしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、旅行業界において確固たる地位を築くため、海外旅行の分野で取扱人数、取扱高においてトップを目指す目標を設定し取り組んでおります。また、当社グループは成長と同時に収益性に関しても向上すべく、グローバルネットワークを駆使した積極的な仕入・企画・販売を行ってまいります。加えて、ITを駆使したシステム化や効率化、教育・研修制度の強化を推進するなど、全社的な業務の見直しを行い、従業員一人当たりの生産性を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、核となる旅行ビジネスに経営資源を集中し、旅行市場における優位性確立を目指しております。今後はインターネットに代表される情報技術を積極的に活用した新たな販売チャネルの開発など、生産性向上や業務効率化を意識した取り組みを強化してまいります。また、お客様の利便性向上にも努力し、引き続き信頼・支持をいただける旅行会社を目指してまいります。その主な内容は以下のとおりです。

○海外旅行シェアアップ

当社グループは日本発の海外旅行において取扱人数、取扱高においてトップを目指すための施策を行っております。これまで培ってきました当社グループのコア・コンピタンスである若年層、個人自由旅行の分野をさらに強化しつつ、今後の成長が見込める「法人・団体旅行」「シニア層」などの新たなマーケット開拓を行うことで今以上のスケールメリットを追求してまいります。また、サプライヤーとの強力なパートナーシップを構築し、仕入力を高め、圧倒的な販売力を構築してまいります。

○インターネットビジネスへの取り組み

インターネットの重要性が年々高まる中、お客様の目線から考えた操作性の高いホームページ制作やニーズに即した旅行商品の展開を図り、業界内でNO. 1サイトの構築を目指してまいります。また、オンラインやモバイルなど商品流通網の拡充を図ると同時に、店舗とインターネットを融合させたサービスの提供など新たな可能性にチャレンジしてまいります。

○グローバル展開の強化

中長期的に事業の継続的な発展を見据え、日本を中心とした営業展開に加え海外における旅行事業拡大を図ってまいります。海外における現地支店網を拡充させ、各地域へ訪問されるお客様へのサポート体制や商品・情報提供をさらに強化し、競合他社との差別化を図ってまいります。また、各国においてローカルマーケットのお客様に対して海外旅行を提供していく準備をアジア圏中心に進めてまいります。今後は海外拠点を活用した旅行手配の積極展開を図り、世界的な旅行会社を目指してまいります。

また、政府の施策でありますビジット・ジャパン・キャンペーンの展開により、益々増加が見込まれる訪日旅行へ本格的に参入してまいります。当社国内セクションや国内子会社の訪日旅行への取り組みを強化させ、新たな収益基盤の構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年度、日本人出国者数は前年を大きく下回る見通しで、伸び悩む状況となっております。今後も日本の景気動向や外部環境要因などに影響を受けることがあり、先行きは厳しいと予想されます。そのような中、当社グループが対処すべき旅行事業の主な課題は以下のとおりです。

○多様化する顧客ニーズへの対応

お客様の旅行ニーズは、自由度が高く且つ自分の旅行スタイルにあった商品を求める傾向が強まっており、多様化してきております。当社グループといたしましては、旅行商品群の幅を広げるだけでなく、お客様の要望に応じた最適な旅行提案ができるよう人的サービスの強化や海外旅行先におけるサポート体制のさらなる充実などを目指してまいります。

○競合各社との競争

大手旅行会社による海外個人旅行マーケットの強化やインターネット販売に特化する旅行会社との競争が継続しております。当社グループといたしましては、業界や競合各社の動向を見極め、商品展開や顧客対応など常にトップスピードを意識した経営・営業に取り組み、確固たるシェア獲得を目指してまいります。

○人材開発、教育・研修制度の充実

グローバル企業へ成長するために、国際競争力に対応できる優秀な人材の継続的な確保と育成が重要であると認識しており、採用・教育の強化を図ってまいります。また、お客様の年齢層や旅行ニーズも多様化する中、スタッフの業務知識や接客・サービスの質向上も重要と感じております。スタッフへの教育・研修の充実を社内の優先課題と位置付け、取り組んでまいります。

○安心・安全、品質の向上への取り組み

旅行会社として安心・安全や品質の向上に対し取り組んでいくことが、今後もお客様からのご支持を得るために最も大切なことであると認識しております。旅行日程を考慮した企画商品の造成や現地ホテル・観光地の安全調査などを積極的に実施し、これからもご満足いただける旅行商品や情報提供に努めてまいります。

○CSR（企業の社会的責任）

当社グループにおきましては、世界をフィールドに旅行ビジネスを展開しております。その社会的責任を認識し、コンプライアンスの徹底、地域社会・環境保全への還元等を積極的に進め、企業としての社会的責任を誠実に追求してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。